

平成 24 事業年度

財 務 諸 表

第 2 期

自：平成24年 4月 1日

至：平成25年 3月31日



## 目 次

### 財務諸表

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85特定償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 引当金の明細	10
(7) 保証債務の明細	10
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	11
(12) 役員及び教職員の給与の明細	12
(13) 開示すべきセグメント情報	12
(14) 業務費及び一般管理費の明細	13
(15) 寄附金の明細	15
(16) 受託研究の明細	15
(17) 受託事業の明細	15
(18) 科学研究費補助金の明細	15
(19) 主な資産及び負債の明細	16

## 貸借対照表

(平成25年3月31日)

【借方】

(単位：円)

資産			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		2,257,852,652	
建物	3,559,899,790		
減価償却累計額	△ 271,451,679	3,288,448,111	
構築物	120,566,660		
減価償却累計額	△ 25,672,289	94,894,371	
工具器具備品	1,018,575,921		
減価償却累計額	△ 323,609,735	694,966,186	
図書		1,120,250,027	
美術品・収蔵品		1,955,082	
車両運搬具	840,000		
減価償却累計額	△ 297,500	542,500	
有形固定資産合計			7,458,908,929
2 無形固定資産			
ソフトウェア		240,989,000	
無形固定資産合計			240,989,000
3 投資その他の資産			
長期前払費用		1,128,890	
投資その他の固定資産		709,460	
投資その他の資産合計			1,838,350
固定資産合計			7,701,736,279
II 流動資産			
現金及び預金			806,304,355
未収学生納付金収入		11,166,800	
徴収不能引当金	△ 10,320,800	846,000	
その他未収入金			9,584,479
たな卸資産			743,423
前払費用			4,000
その他の流動資産			
流動資産合計			817,482,257
資産合計			8,519,218,536

## 【貸方】

負債			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	269,620,082		
資産見返寄附金	1,259,638		
資産見返物品受贈額	1,245,521,900	1,516,401,620	
長期リース債務		654,656,594	
固定負債合計			2,171,058,214
II 流動負債			
運営費交付金債務		39,375,000	
預り補助金等		3,500,901	
寄附金債務		10,107,149	
預り科学研究費補助金等		3,847,739	
預り金			
給与預り金	4,852,073		
その他の預り金	132,565,110	137,417,183	
未払金		579,357,121	
未払消費税等		731,000	
流動負債合計			774,336,093
負債合計			2,945,394,307
純資産			
I 資本金			
地方公共団体出資金			
高崎市出資金		5,755,426,142	
資本合計			5,755,426,142
II 資本剰余金			
資本剰余金			
資本剰余金		52,466,842	
損益外減価償却累計額(△)		△ 271,803,806	
資本剰余金合計			△ 219,336,964
III 利益剰余金			
教育研究の質の向上及び組織運営の			
改善目的積立金		7,297,296	
積立金		30,000,000	
当期末処分利益		437,755	
(うち当期総利益)		(437,755)	
利益剰余金合計			37,735,051
純資産合計			5,573,824,229
負債・純資産合計			8,519,218,536

## 損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	612,474,430	
研究経費	88,375,822	
教育研究支援経費	196,059,246	
受託研究費	9,030,533	
受託事業費	4,346,759	
役員人件費	20,345,587	
教員人件費	1,350,660,273	
職員人件費	472,194,849	2,753,487,499
一般管理費		190,816,273
財務費用		
支払利息		4,478,734
経常費用合計		2,948,782,506
経常収益		
運営費交付金収益		239,794,229
授業料収益		2,118,614,101
入学金収益		277,992,300
検定料収益		128,073,100
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	3,274,630	
その他の団体からの受託研究等収益	5,764,146	9,038,776
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	4,390,521	4,390,521
寄附金収益		
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	30,970,961	
資産見返物品受贈額戻入	74,490,292	105,461,253
雑益		
経常収益合計		2,924,508,971
当期純損失		△ 24,273,535
目的積立金取崩額		24,711,290
当期総利益		437,755

キャッシュ・フロー計算書  
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 545,188,497
人件費支出	△ 1,756,634,213
その他の業務支出	△ 194,696,468
運営費交付金収入	297,207,000
授業料収入	2,118,646,700
入学金収入	281,940,300
検定料収入	128,073,100
受託研究等収入	10,499,913
寄附金収入	14,295,605
補助金等収入	8,794,800
その他の収入	126,910,212
預り科学研究費補助金の収支差額	1,599,883
その他の預り金の収支差額	14,714,826
業務活動によるキャッシュ・フロー	506,163,161
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 128,326,228
無形固定資産の取得による支出	△ 120,120,000
投資その他の資産の取得による支出	△ 1,822,000
小 計	△ 250,268,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,268,228
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 237,790,033
小 計	△ 237,790,033
利息の支払額	△ 5,287,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 243,078,012
IV 資金増加額	12,816,921
V 資金期首残高	793,487,434
VI 資金期末残高	806,304,355

## 利益の処分に關する書類

(平成25年8月16日)

(単位：円)

I	当期末処分利益			437,755
	当期総利益	437,755		
II	利益処分類			
	積立金		0	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
	教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	437,755	437,755	437,755

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

<b>I 業務費用</b>			
<b>(1) 損益計算書上の費用</b>			
業務費	2,753,487,499		
一般管理費	190,816,273		
財務費用	4,478,734	2,948,782,506	
<b>(2) (控除)自己収入等</b>			
授業料収益	△ 2,118,614,101		
入学金収益	△ 277,992,300		
検定料収益	△ 128,073,100		
受託研究等収益	△ 9,038,776		
受託事業等収益	△ 4,390,521		
寄附金収益	△ 6,504,792		
雑益	△ 34,639,899	△ 2,579,253,489	
業務費用合計			369,529,017
<b>II 損益外減価償却相当額</b>			137,248,130
<b>III 引当外賞与増加見積額</b>			△ 5,572,807
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>			△ 54,562,081
<b>V 機会費用</b>			
地方公共団体出資の機会費用	30,927,630		30,927,630
<b>VI 行政サービス実施コスト</b>			477,569,889



## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

運営費交付金収益のうち退職一時金に充当されるものについては費用進行基準、事業の終了が翌事業年度以降となるものに充当されるものについては業務達成基準を採用しております。

なお、当期より事業の終了が翌事業年度以降となる業務を実施しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～38年
構築物	1～22年
工具器具備品	3～10年

但し、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除し、表示しております。

高崎市より承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数をもって、耐用年数としております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却を実施しております。

### 3. 固定資産の減損の会計処理方法

「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」に基づいて処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金より財源措置されるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

#### (2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌年度以降に交付される運営費交付金において財源措置されるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

#### (3) 貸倒引当金（徴収不能引当金）の計上基準

徴収不能引当金は、授業料の未納に係る回収の可能性を個別に勘案し、計上しております。

### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法により評価しております。

### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

平成25年3月末における10年利付国債の利回りを参考に0.564%で計算しております。

### 7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

### 8. 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式により行っております。

## 注記

### 1. 貸借対照表関係・損益計算書関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給与の見積額 475,507,632 円  
(高崎市からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記の金額に含まれません。)
- (2) 当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与の見積額 79,066,447 円

### 2. キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	806,304,355 円
定期預金	0 円
資金期末残高	806,304,355 円

#### (2) 重要な非資金取引

- (2) -1 現物出資の受入による資産の取得 4,370,000 円
- (2) -2 無償譲与による資産の取得 2,001,905 円
- (2) -3 ファイナンスリースによる資産の取得 353,250,976 円
- (2) -4 寄附による資産の取得 1,132,460 円

### 3. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、高崎市からの派遣職員に係る16,086,881円が含まれております。

### 4. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### 5. 減損会計関係

該当事項はありません。

### 6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85特定償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,497,573,490	31,506,760	-	3,529,080,250	269,586,556	135,030,880	3,259,493,694	
	工具器具備品	-	19,005,000	-	19,005,000	2,217,250	2,217,250	16,787,750	
	計	3,497,573,490	50,511,760	-	3,548,085,250	271,803,806	137,248,130	3,276,281,444	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	21,318,519	9,501,021	-	30,819,540	1,865,123	1,477,201	28,954,417	
	構築物	118,996,910	1,569,750	-	120,566,660	25,672,289	12,839,408	94,894,371	
	工具器具備品	833,495,987	358,395,976	192,321,042	999,570,921	321,392,485	267,654,880	678,178,436	
	図書	1,056,008,470	65,576,164	1,334,607	1,120,250,027	-	-	1,120,250,027	
	車両運搬具	840,000	-	-	840,000	297,500	210,000	542,500	
	計	2,030,659,886	435,042,911	193,655,649	2,272,047,148	349,227,397	282,181,489	1,922,819,751	
非償却資産	土地	2,253,482,652	4,370,000	-	2,257,852,652	-	-	2,257,852,652	
	美術品・收藏品	1,955,082	-	-	1,955,082	-	-	1,955,082	
	計	2,255,437,734	4,370,000	-	2,259,807,734	-	-	2,259,807,734	
有形固定資産 合計	土地	2,253,482,652	4,370,000	-	2,257,852,652	-	-	2,257,852,652	
	建物	3,518,892,009	41,007,781	-	3,559,899,790	271,451,679	136,508,081	3,288,448,111	
	構築物	118,996,910	1,569,750	-	120,566,660	25,672,289	12,839,408	94,894,371	
	工具器具備品	833,495,987	377,400,976	192,321,042	1,018,575,921	323,609,735	269,872,130	694,966,186	
	図書	1,056,008,470	65,576,164	1,334,607	1,120,250,027	-	-	1,120,250,027	
	美術品・收藏品	1,955,082	-	-	1,955,082	-	-	1,955,082	
	車両運搬具	840,000	-	-	840,000	297,500	210,000	542,500	
	計	7,783,671,110	489,924,671	193,655,649	8,079,940,132	621,031,203	419,429,619	7,458,908,929	
無形固定資産	ソフトウェア	385,917,000	-	-	385,917,000	144,928,000	83,475,000	240,989,000	
	計	385,917,000	-	-	385,917,000	144,928,000	83,475,000	240,989,000	
投資その他の 資産	長期前払費用	11,023	1,122,000	4,133	1,128,890	-	-	1,128,890	
	敷金補償金	-	700,000	-	700,000	-	-	700,000	
	預託金	9,460	-	-	9,460	-	-	9,460	
	計	20,483	1,822,000	4,133	1,838,350	-	-	1,838,350	

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手類	101,890	1,200,270	-	1,127,520	-	174,640	
A重油	753,312	2,838,075	-	3,022,604	-	568,783	
合 計	855,202	4,038,345	-	4,150,124	-	743,423	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6) - 1 引当金の明細

貸付金等に対する貸倒引当金以外の引当金はありません。

(6) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	4,418,400	6,748,400	11,166,800	4,418,400	5,902,400	10,320,800	注)
合 計	4,418,400	6,748,400	11,166,800	4,418,400	5,902,400	10,320,800	

注記

1. 徴収不能引当金は、授業料の滞納に係る回収可能性を個別に勘案して計上しております。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	5,751,056,142	4,370,000	-	5,755,426,142	
	計	5,751,056,142	4,370,000	-	5,755,426,142	
資 本 剰 余 金	無償譲与	1,955,082	-	-	1,955,082	
	目的積立金	-	50,511,760	-	50,511,760	
	損益外減価償却累計額	134,555,676	-	137,248,130	271,803,806	
	計	132,600,594	50,511,760	137,248,130	219,336,964	

## (9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (9) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の向上並びに組織運営の改善目的積立金		-	82,520,346	75,223,050	7,297,296	
積立金		-	30,000,000	-	30,000,000	
合 計		-	112,520,346	75,223,050	37,297,296	

## (9) - 2 目的積立金取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究の向上並びに組織運営の改善目的積立金	24,711,290	費用の発生
その他	教育研究の向上並びに組織運営の改善目的積立金	50,511,760	固定資産の取得
合 計		75,223,050	

## (10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (10) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付 金 収 益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成24年度	-	297,207,000	239,794,229	18,037,771	-	257,832,000	39,375,000
合 計	-	297,207,000	239,794,229	18,037,771	-	257,832,000	39,375,000

## 注記

1. 運営費交付金債務の期末残高は、業務達成基準を採用し翌事業年度以降に収益化を行う業務が発生したため計上しております。

## (10) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成24年度 交 付 分	合 計
期間進行基準によるもの	91,265,229	91,265,229
費用進行基準によるもの	148,529,000	148,529,000
合 計	239,794,229	239,794,229

## (11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円・人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	18,861,521	2	-	-
	非 常 勤	1,484,066	5	-	-
	計	20,345,587	7	-	-
教 職 員	常 勤	1,453,621,341	158	148,528,695	7
	非 常 勤	220,705,086	259	-	-
	計	1,674,326,427	417	148,528,695	7
合 計	常 勤	1,472,482,862	160	148,528,695	7
	非 常 勤	222,189,152	264	-	-
	計	1,694,672,014	424	148,528,695	7

注記

1.役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人高崎経済大学役員報酬規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人高崎経済大学役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2.教職員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する報酬については、「公立大学法人高崎経済大学職員給与規程」及び「公立大学法人高崎経済大学有期雇用職員就業規則」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人高崎経済大学職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3.支給人員の数は、期間内の平均支給人員数を記載しております。

4.本表の支給額には、共済費等の法人負担分を含みます。

(13) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

<b>教育経費</b>		
消耗品費	8,233,122	
備品費	1,676,560	
印刷製本費	21,689,616	
水道光熱費	55,793,463	
旅費交通費	13,063,175	
通信運搬費	6,578,201	
賃借料	13,383,694	
福利厚生費	14,448	
保守費	17,057,502	
修繕費	54,356,101	
損害保険料	8,400	
行事費	1,892,980	
諸会費	790,193	
会議費	1,515,908	
報酬・委託・手数料	102,836,528	
奨学費	102,126,746	
減価償却費	205,555,393	
徴収不能引当金繰入額	5,902,400	612,474,430
<b>研究経費</b>		
消耗品費	20,812,388	
備品費	5,948,092	
印刷製本費	3,760,348	
水道光熱費	9,419,278	
旅費交通費	19,518,732	
通信運搬費	905,438	
賃借料	7,351,325	
車両燃料費	9,341	
保守費	2,824,926	
修繕費	776,580	
諸会費	5,920,493	
会議費	2,120	
報酬・委託・手数料	9,094,087	
減価償却費	1,085,758	
図書費	813,036	
租税公課	2,700	
雑費	131,180	88,375,822
<b>教育研究支援経費</b>		
消耗品費	4,726,506	
備品費	814,590	
印刷製本費	48,300	
水道光熱費	13,515,794	
旅費交通費	264,000	
賃借料	5,693,835	
保守費	6,510,966	
修繕費	617,400	
諸会費	180,000	
報酬・委託・手数料	22,782,250	
減価償却費	140,384,034	
図書費	521,571	196,059,246
<b>受託研究費</b>		
賃金	766,600	
消耗品費	2,290,313	
印刷製本費	108,444	
旅費交通費	863,795	
通信運搬費	186,785	
賃借料	203,796	
諸会費	12,000	
報酬・委託・手数料	4,598,800	9,030,533



受託事業費				
賃金		1,422,453		
消耗品費		425,352		
印刷製本費		279,720		
旅費交通費		1,700,658		
通信運搬費		30,740		
賃借料		126,940		
会議費		7,736		
報酬・委託・手数料		353,160		4,346,759
役員人件費				
役員報酬		14,058,581		
役員通勤手当		1,382,778		
役員賞与		4,904,228		20,345,587
教員人件費				
常勤教員給与				
教員給料	522,172,711			
教員諸手当	135,569,339			
教員賞与	201,401,756			
教員退職給付費用	148,528,695			
教員法定福利費	177,033,319	1,184,705,820		
非常勤教員給与				
教員給料	129,961,800			
教員通勤手当	35,992,653	165,954,453		1,350,660,273
職員人件費				
常勤職員給与				
職員給料	218,271,294			
職員諸手当	62,967,971			
職員賞与	81,124,310			
職員法定福利費	55,080,641	417,444,216		
非常勤職員給与				
職員給料	15,435,457			
職員諸手当	1,364,582			
職員賞与	2,736,800			
職員法定福利費	4,389,668			
職員賃金	30,824,126	54,750,633		472,194,849
一般管理費				
消耗品費		14,357,772		
備品費		2,967,300		
印刷製本費		6,767,775		
水道光熱費		5,009,771		
旅費交通費		2,734,993		
通信運搬費		11,883,469		
賃借料		10,319,561		
車両燃料費		187,559		
福利厚生費		1,596,255		
保守費		6,730,774		
修繕費		9,496,470		
損害保険料		1,993,347		
広告宣伝費		4,478,845		
諸会費		3,708,625		
会議費		1,484,085		
報酬・委託・手数料		87,213,818		
減価償却費		18,631,304		
交際費		498,550		
租税公課		756,000		190,816,273

## (15) 寄附金の明細

(単位：円)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
教育研究事業(大学)	4,200,000	2	
その他	10,095,605	25	
合 計	14,295,605	27	

## (16) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究等収益	期 末 残 高	摘 要
国又は地方公共団体からの受託研究	1,050,000	1,550,000	3,274,630	2,774,630	
その他の団体からの受託研究	1,270,000	7,034,146	5,764,146	0	
合 計	2,320,000	8,584,146	9,038,776	2,774,630	

## (17) 受託事業の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託事業等収益	期 末 残 高	摘 要
国又は地方公共団体からの受託事業	1,915,767	1,915,767	4,390,521	4,390,521	
合 計	1,915,767	1,915,767	4,390,521	4,390,521	

## (18) 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	(1,590,000) 165,000	2	
科学研究費補助金(基盤研究B)	(10,256,000) 1,587,000	10	
科学研究費補助金(基盤研究C)	(16,465,000) 4,342,800	18	
科学研究費補助金(若手研究B)	(9,000,000) 2,700,000	13	
合 計	(37,311,000) 8,794,800	43	

## 注記

- 1.表中、当期受入額下欄には間接経費相当額を記載し、上段の( )書き欄には直接経費相当額及び共同研究者への分配金を外数で記載しています。

(19) 主な資産及び負債の明細

(19) - 1 現金及び預金の明細

(単位：円)

種 別	金 額	備 考
現金	513,849	
小口現金	100,000	
つり銭準備金	80,000	
普通預金	805,610,506	
合 計	806,304,355	

(19) - 2 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

種 別	金 額	備 考
構築物	93,331,161	
工具器具備品	3,535,350	
図書	1,001,760,389	
ソフトウェア	146,895,000	
合 計	1,245,521,900	

(19) - 3 未払金の明細

(単位：円)

債 権 者	金 額	備 考
NTTファイナンス(株)	126,864,212	
クシダ工業(株)	23,037,000	
昭和建業(株)	16,609,950	
東日本電信電話(株)群馬支店	15,865,500	
その他	396,980,459	
合 計	579,357,121	



公立大学法人 高崎経済大学